

特集

東アジアにおける 連帯経済・社会的企業

21世紀に入り、EU(欧州連合)、NAFTA(北米自由貿易協定)に代表される世界の地域統合が拡大していく一方、東アジアにおいても地域統合の動きが活発化している。

日本・中国・韓国にASEAN諸国を加えた東アジアは、今日、アメリカ、EUと共に世界経済の三極を形成するに至っている。

アジア通貨危機の1997年末に出されたOECD研究報告「2020年の世界—新しいグローバル化時代に向けて」によれば、「21世紀には、中国を中心とする東アジア、さらにインドを含めたアジアが、世界の最もダイナミックな発展のセンターとなり得る」と描かれており、「21世紀の世界経済においては、1980～1990年の日・米・欧による古い三極構造が崩れ去り、替わって拡大するEUとNAFTA、そして躍進するアジアによる新しい三極構造が出現するであろう」と予測されていたという(谷口誠著「東アジア共同体—経済統合のゆくえと日本—」、岩波新書、2004)。

現在、東アジア諸国の政府レベルでは、FTA(自由貿易協定)を中心とするEPA(経済連携協定)締結交渉が急速に進められ、わが国ではTPP(環太平洋経済連携協定)への参加問題が、極めて大きな政治問題として浮上している(詳細は、本号論文「関税撤廃の自由貿易協定は国民に何をもたらすか—TPPへの参加と農業への影響を解明する—」参照：島田圭一郎氏)。

その一方で、「これまで東アジアの地域統合にあまり積極的でなかった日本でも、『東アジア経済圏』『東アジア経済共同体』さらに『東アジア共同体』などの構想が議論され始め、さまざまなレベルでのシンポジウム、セミナー、研究会、講演会などが開催」(谷口氏)され、また今回の特集テーマでもある社会的企業や連帯経済等についても、韓国や中国などアジアで、研究者や実践者の間での交流が今日盛んに行われている。

しかし、通商・金融などの経済協力を皮切りに環境、農業、エネルギーなどさまざまな分野の協力関係が進展する一方、昨今の尖閣諸島における日中問題や朝鮮半島問題、また中国・台湾問題、東ティモール紛争、インド・パキスタンの核問題など、アジアには冷戦時代の遺物ともいえる政治的課題は依然として未解決のまま存在している(欧州と異なり、東アジアには地域的・集团的安全保障機構は存在しない)。

エマニュエル・トッド(歴史人口・家族人類学者)は、朝日新聞(2011年1月8日)のインタビューに答え、自由貿易という経済思想を批判し、「アジア諸国が連携すれば、域外に対して保護主義を採り、域内での景気刺激策を可能にするEUとは別の、もう一つの経済地域になれるかも知れない。もちろん、それだけでは経済と政治の空間の一致というわけにはいかないでしょう。ただ、経済問題の解決にはなるのではないのでしょうか」とその可能性について述べている。

今回、「東アジアにおける連帯経済・社会的企業」というテーマで特集を組んだ。しかし、「東アジア」というリージョナルな地域における文化的・政治的・経済的なちがいを超えて、「連帯経済・社会的企業を『東アジア』というキーワードで一括りにすることはそう簡単なことではなく、その意味をどのように理解すべきかについては論議を深めることが必要である」(巻頭言：橋本理氏)。2007年、東アジアではじめて社会的企業育成法が施行された韓国では、現在500を超える「認証」社会的企業が誕生しているが、その自立的運営は極めて厳しく、その課題と教訓が韓国の研究者によって報告されている(2010年11月「日韓社会的企業セミナー」大阪/東京報告)。

国連が定めた国際協同組合年の2012年には、神戸で「ICA(国際協同組合同盟)・アジア太平洋地域総会」が開催される(11月26~30日)。協同総研では、今後とも東アジアにおける社会的企業、連帯経済についての交流や研究を深めていきたい。